



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 細川 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務管理統括 (氏名) 森 安伸 (TEL) 03(5764)5500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	229,571	△19.6	7,088	△12.6	6,953	△9.9	4,844	25.2
28年3月期	285,605	△12.5	8,108	△18.1	7,719	△25.1	3,871	△42.8

(注) 包括利益 29年3月期 4,118百万円(65.5%) 28年3月期 2,488百万円(△76.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128.73	—	6.5	6.0	3.1
28年3月期	102.86	—	5.2	5.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 54百万円 28年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	117,525	77,908	64.0	1,999.18
28年3月期	114,814	76,774	64.5	1,966.29

(参考) 自己資本 29年3月期 75,239百万円 28年3月期 74,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,030	△263	△2,777	28,236
28年3月期	6,866	△1,775	△2,905	16,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	47.00	—	20.00	67.00	2,521	65.1	3.4
29年3月期	—	47.00	—	48.00	95.00	3,575	73.8	4.8
30年3月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00		70.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160,000	△30.3	5,700	△19.6	5,600	△19.5	3,600	△25.7	95.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	39,446,162株	28年3月期	39,446,162株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,811,271株	28年3月期	1,811,145株
③ 期中平均株式数	29年3月期	37,634,981株	28年3月期	37,635,132株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	171,284	△10.7	2,138	△27.9	3,727	△30.9	2,929	△29.5
28年3月期	191,797	△5.5	2,967	△27.1	5,394	△33.7	4,154	△33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	77.84	—
28年3月期	110.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	90,624	55,421	61.2	1,472.61
28年3月期	90,012	54,915	61.0	1,459.15

(参考) 自己資本 29年3月期 55,421百万円 28年3月期 54,915百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な米国経済や継続的な政府・日銀による金融政策を背景に、企業収益及び雇用環境に底堅さがみられるものの、英国のEU離脱、米国での新政権発足など、世界経済の先行き不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠き、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、自動車関連ビジネスは堅調に推移しましたが、液晶関連ビジネスは取引先の事業方針変更の影響を受け期末にかけて大きく変化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,295億71百万円（前期比19.6%減）、営業利益は70億88百万円（前期比12.6%減）、経常利益は69億53百万円（前期比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億44百万円（前期比25.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、大型液晶の受注減少、ハードディスクドライブ向け部品・製造設備の受注が減少し、前年実績を下回りました。この結果、売上高は1,692億64百万円（前期比11.7%減）、営業利益は44億11百万円（前期比23.2%減）となりました。

アジアにおいては、主に中国市場におけるスマートフォン向け中小型液晶関連ビジネスの大幅な受注減少により、前年実績を下回りました。この結果、売上高は551億9百万円（前期比36.4%減）、営業利益は24億69百万円（前期比11.4%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は51億98百万円（前期比29.7%減）、営業利益が25百万円（前期は営業損失1億33百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,175億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億10百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が933億80百万円（前連結会計年度末比29億98百万円増）、固定資産が241億44百万円（前連結会計年度末比2億88百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、商品及び製品41億20百万円、受取手形及び売掛金23億65百万円の減少があったものの、現金及び預金100億2百万円の増加があったためであります。

(負債)

負債合計は、396億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億76百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が367億6百万円（前連結会計年度末比14億75百万円増）、固定負債が29億11百万円（前連結会計年度末比1億1百万円増）であります。流動負債の主な増加要因は、電子記録債務12億76百万円の増加であります。固定負債の主な増加要因は、退職給付に係る負債35百万円の減少があったものの、繰延税金負債1億40百万円の増加があったためであります。

(純資産)

純資産合計は779億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、為替換算調整勘定10億51百万円、非支配株主持分1億3百万円の減少があったものの、利益剰余金23億23百万円の増加があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、282億36百万円と前連結会計年度と比べ113億99百万円の増加（67.7%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億30百万円の資金の増加（前期比81億64百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益70億14百万円に対して、法人税等の支払額21億96百万円等の減少要因があったものの、たな卸資産の減少額42億70百万円、仕入債務の増加額23億53百万円、減価償却費22億43百万円、売上債権の減少額15億69百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円の資金の減少（前期比15億11百万円の支出減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入20億50百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出13億88百万円、定期預金の預入による支出8億19百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億77百万円の資金の減少（前期比1億28百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額25億21百万円等の減少要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	51.4%	64.5%	64.0%
時価ベースの自己資本比率	49.9%	55.2%	77.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	105.0	207.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは平成27年5月に発表した中期経営計画において、平成30年3月期に売上高4,000億円、営業利益130億円の達成を目指してまいりましたが、取引先の事業方針変更の影響を受けたことにより国内外の液晶関連ビジネスの減少があり、当社グループの売上高は、当初予想を下回る見通しとなりました。このような環境変化を受けて、現在、中期経営計画の見直しを行っており、新中期経営計画については平成29年5月26日に当社ホームページにて発表する予定です。

次期につきましては「変化と創造」～「これから」という視点で物事を考え、すべての取り組みに「こだわり」をすてる～をスローガンに、既存事業モデル改善の継続や新規事業（次の本業）の創造に取り組み、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

なお、平成28年12月22日にSamsung Electronics Co., Ltd. によりなされた仲裁申立（申立額4億29百万米ドル）につきましては、引続き仲裁手続きを通じて、取引の経緯、関連する事実等に基づき、当社の正当性を主張してまいります。

これらを踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては売上高1,600億円、営業利益57億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従前より株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としておりますが、平成27年7月10日付「株主還元方針の策定に関するお知らせ」において、次のとおり当社中期計画期間中（平成27年度～平成29年度）に適用する株主還元方針を開示しております。

①「親会社株主に帰属する当期純利益」の50%相当分に対しては配当性向30%とし、70%は成長投資に振り向けます。

②「親会社株主に帰属する当期純利益」の残り50%相当分に対しては、その時点の経済情勢や当社の資金需要を総合的に判断して、配当性向を50%～100%の間で決定いたします。

かかる具体的方針の策定に伴い各期における配当性向は、40%～65%の水準となりますが、当社グループの財務状況等を踏まえ総合的に判断し、当期の期末配当につきましては、1株につき48円とさせていただきます、年間配当金はこれに第2四半期末配当金47円を加え、1株につき95円を予定しております。これに伴い、当期の配当性向は73.8%となります。

現在、中期経営計画の見直しを行っており、株主還元方針としましては、原則、配当性向40%～65%を水準とした上記の基本方針を新中期経営計画期間中（平成29年度～平成31年度）も継続することとし、次期の配当につきましては、1株につき年間67円を予定しております。なお、次期の配当性向70.0%は、親会社株主に帰属する当期純利益から発生が予測される仲裁関連費用288百万円を調整した上で算出した結果であります。

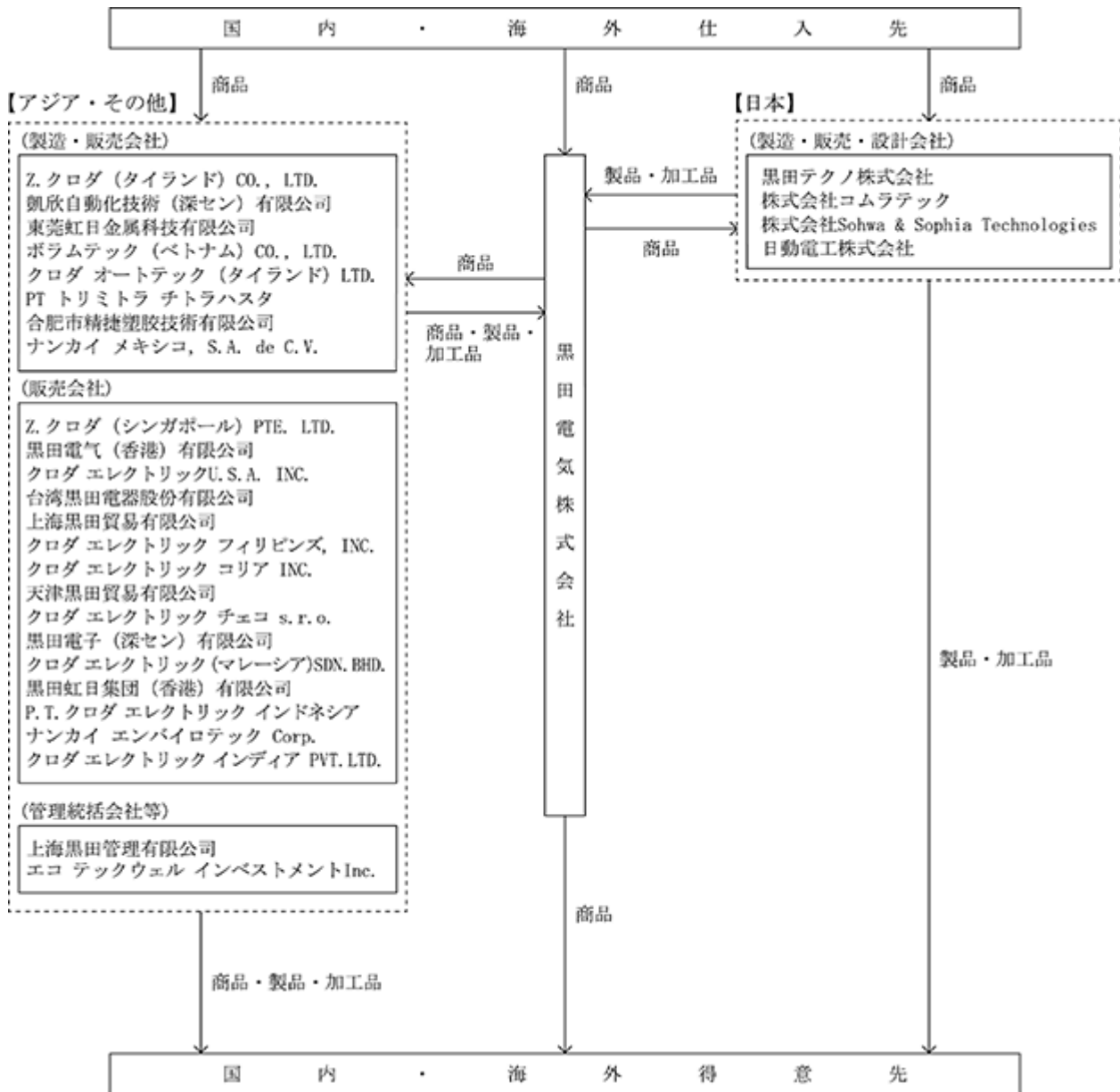
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社32社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、主な連結子会社及びセグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント	
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本	
製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	主にハードディスクドライブメーカー向けに精密金属プレス加工品、精密成型加工品、表面処理加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア	
	凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。		
	東莞虹日金属科技有限公司	中国・広東省にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。		
	ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム・ドンナイ省にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。		
	クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ・アユタヤ州にて、主に自動車向け大型樹脂成形金型の製造販売及び一部自動車向けインシュレーション加工品の製造販売を行っております。		
	PT トリミトラ チトラハスタ	自動車 (2輪・4輪) 用金属プレス部品・樹脂成形品の製造及び溶接加工、並びにこれらのプレス部品・成形品の金型の製造販売を行っております。		
	合肥市精捷塑胶技術有限公司	情報通信並びに各種家電製品用の成形品、フィルム加工品等の精密部品の製造販売を行っております。	その他	
ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.	メキシコ・ティファナにて、自動車内装部品用射出成形部品の製造を行っております。			
海外関係会社	Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア	
	黒田電気 (香港) 有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオペティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。		
	天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。		
	黒田電子 (深セン) 有限公司	黒田電気 (香港) 有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。		
	黒田虹日集団 (香港) 有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の金型等の販売を行っております。		
	P.T. クロダ エレクトリック インドネシア	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、インドネシアを中心に販路を拡大しております。		
	クロダ エレクトリック インドニア PVT. LTD.	主に日系企業を中心としたインド国内外の顧客に対する電気材料等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。		その他
	クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、一般電子部品等の販売を行っております。		
	ナンカイ エンバイロテック Corp.	主に北米を中心に自動車用内装部品の販売を行っております。		
管理統括会社等	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	アジア	
	エコ テックウェル インベストメント Inc.	不動産開発、不動産売買及び賃貸、不動産コンサルティングなどを行っております。		
国内関係会社	製造・販売・設計会社	黒田テクノ株式会社	日本	
	株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。		
	株式会社Sohwa & Sophia Technologies	マイコン組込み開発環境、教育機関向け実習教材システム、パーソナルアナライザなどの開発エンジニア向け製品開発、組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造を行っております。		
	日動電工株式会社	電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。		

〔主な連結子会社〕



(注) 広州黒田電子有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,053	29,055
受取手形及び売掛金	53,155	50,789
商品及び製品	12,706	8,585
仕掛品	1,707	1,316
原材料及び貯蔵品	966	942
繰延税金資産	602	588
その他	2,234	2,137
貸倒引当金	△44	△35
流動資産合計	90,381	93,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,924	8,987
減価償却累計額	△3,922	△4,211
建物及び構築物（純額）	5,002	4,775
機械装置及び運搬具	8,133	8,807
減価償却累計額	△4,511	△4,891
機械装置及び運搬具（純額）	3,621	3,916
土地	4,917	4,866
リース資産	1,166	1,360
減価償却累計額	△291	△512
リース資産（純額）	874	847
建設仮勘定	530	120
その他	4,109	4,470
減価償却累計額	△3,558	△3,776
その他（純額）	551	693
有形固定資産合計	15,497	15,220
無形固定資産		
のれん	598	438
リース資産	8	3
その他	2,637	2,379
無形固定資産合計	3,244	2,821
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,849
長期貸付金	1,436	1,377
繰延税金資産	237	204
退職給付に係る資産	88	103
その他	645	574
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	5,691	6,103
固定資産合計	24,433	24,144
資産合計	114,814	117,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,257	28,652
電子記録債務	1,623	2,899
短期借入金	468	894
リース債務	369	363
未払法人税等	1,075	766
賞与引当金	569	541
役員賞与引当金	69	47
その他	2,796	2,539
流動負債合計	35,231	36,706
固定負債		
リース債務	492	417
繰延税金負債	381	521
再評価に係る繰延税金負債	274	274
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	1,045	1,009
その他	609	680
固定負債合計	2,809	2,911
負債合計	38,040	39,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,074	9,918
利益剰余金	52,204	54,527
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	70,417	72,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	642
繰延ヘッジ損益	84	△77
土地再評価差額金	540	540
為替換算調整勘定	2,792	1,741
退職給付に係る調整累計額	△200	△192
その他の包括利益累計額合計	3,583	2,654
非支配株主持分	2,772	2,669
純資産合計	76,774	77,908
負債純資産合計	114,814	117,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	285,605	229,571
売上原価	261,233	206,937
売上総利益	24,372	22,633
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,683	2,353
貸倒引当金繰入額	△47	△6
給料手当及び賞与	5,879	5,540
賞与引当金繰入額	446	420
役員賞与引当金繰入額	59	38
退職給付費用	395	355
減価償却費	1,012	1,026
賃借料	1,061	982
その他	4,771	4,834
販売費及び一般管理費合計	16,263	15,545
営業利益	8,108	7,088
営業外収益		
受取利息	136	103
受取配当金	71	68
仕入割引	12	8
持分法による投資利益	—	54
雑収入	184	93
営業外収益合計	404	328
営業外費用		
支払利息	62	74
売上割引	74	65
為替差損	490	181
雑損失	166	142
営業外費用合計	793	463
経常利益	7,719	6,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	130
関係会社清算益	49	33
関係会社株式売却益	79	—
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	170	163
特別損失		
仲裁関連費用	—	64
固定資産除却損	50	37
製品補償関連費用	1,070	—
支払補償金	70	—
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	1,244	101
税金等調整前当期純利益	6,645	7,014
法人税、住民税及び事業税	2,543	1,838
法人税等調整額	△11	91
法人税等合計	2,531	1,929
当期純利益	4,113	5,084
非支配株主に帰属する当期純利益	242	239
親会社株主に帰属する当期純利益	3,871	4,844

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,113	5,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	284
繰延ヘッジ損益	145	△161
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定	△1,237	△1,108
退職給付に係る調整額	△133	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	11
その他の包括利益合計	△1,624	△965
包括利益	2,488	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,334	3,915
非支配株主に係る包括利益	154	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,045	10,267	50,854	△1,906	69,261
当期変動額					
剰余金の配当			△2,521		△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△193			△193
親会社株主に帰属する当期純利益			3,871		3,871
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△193	1,350	△0	1,156
当期末残高	10,045	10,074	52,204	△1,907	70,417

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	743	△61	526	3,978	△66	5,120	3,405	77,788
当期変動額								
剰余金の配当								△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△193
親会社株主に帰属する当期純利益								3,871
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	145	13	△1,186	△133	△1,537	△632	△2,170
当期変動額合計	△377	145	13	△1,186	△133	△1,537	△632	△1,013
当期末残高	366	84	540	2,792	△200	3,583	2,772	76,774

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,045	10,074	52,204	△1,907	70,417
当期変動額					
剰余金の配当			△2,521		△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△156			△156
親会社株主に帰属する当期純利益			4,844		4,844
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△156	2,323	△0	2,166
当期末残高	10,045	9,918	54,527	△1,907	72,584

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	84	540	2,792	△200	3,583	2,772	76,774
当期変動額								
剰余金の配当								△2,521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△156
親会社株主に帰属する当期純利益								4,844
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	△161	—	△1,051	7	△929	△103	△1,032
当期変動額合計	276	△161	—	△1,051	7	△929	△103	1,133
当期末残高	642	△77	540	1,741	△192	2,654	2,669	77,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,645	7,014
減価償却費	2,124	2,243
のれん償却額	204	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	1
受取利息及び受取配当金	△207	△172
支払利息	62	74
関係会社清算益	△49	△33
仲裁関連費用	—	64
関係会社株式売却益	△79	—
製品補償関連費用	1,070	—
為替差損益 (△は益)	261	104
持分法による投資損益 (△は益)	—	△54
固定資産売却損益 (△は益)	—	△130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,134	1,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,221	4,270
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,124	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,124	2,353
その他	1,055	△628
小計	9,529	17,158
利息及び配当金の受取額	212	157
利息の支払額	△65	△72
法人税等の支払額	△2,809	△2,196
仲裁関連費用の支払額	—	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,866	15,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,939	△819
定期預金の払戻による収入	2,560	2,050
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△1,388
有形固定資産の売却による収入	12	180
無形固定資産の取得による支出	△214	△151
投資有価証券の取得による支出	△15	△70
投資有価証券の売却による収入	219	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	179	—
貸付けによる支出	△1,030	△0
その他	45	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	410
長期借入れによる収入	71	227
長期借入金の返済による支出	△69	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	324	67
リース債務の返済による支出	△329	△447
配当金の支払額	△2,521	△2,521
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△374	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△2,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	△589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,631	11,399
現金及び現金同等物の期首残高	15,204	16,836
現金及び現金同等物の期末残高	16,836	28,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,586	86,624	278,210	7,395	285,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,383	9,956	26,340	165	26,506
計	207,970	96,580	304,551	7,561	312,112
セグメント利益又は損失(△)	5,741	2,217	7,958	△133	7,824
セグメント資産	88,044	40,592	128,637	3,239	131,877
その他の項目					
減価償却費	1,140	891	2,032	92	2,125
のれんの償却額	204	—	204	—	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,140	1,068	2,209	73	2,283

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,264	55,109	224,373	5,198	229,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,311	8,697	25,009	145	25,154
計	185,575	63,806	249,382	5,343	254,726
セグメント利益	4,411	2,469	6,881	25	6,906
セグメント資産	89,556	38,872	128,429	2,518	130,947
その他の項目					
減価償却費	1,221	931	2,153	91	2,244
のれんの償却額	154	—	154	—	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	864	1,012	1,876	46	1,922

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	304,551	249,382
「その他」の区分の売上高	7,561	5,343
セグメント間取引消去	△26,506	△25,154
連結財務諸表の売上高	285,605	229,571

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,958	6,881
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△133	25
セグメント間取引消去	283	181
連結財務諸表の営業利益	8,108	7,088

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,637	128,429
「その他」の区分の資産	3,239	2,518
全社資産(注)	2,287	2,671
セグメント間取引消去	△19,350	△16,093
連結財務諸表の資産合計	114,814	117,525

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,032	2,153	92	91	△1	△0	2,124	2,243
のれんの償却費	204	154	—	—	—	—	204	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,209	1,876	73	46	—	△0	2,283	1,921

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	110,297	65,116	101,245	8,945	285,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
108,851	64,981	30,604	52,398	28,770	285,605

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、台湾、韓国
 その他……米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,758	7,460	278	15,497

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	29,825	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	79,114	58,057	83,719	8,679	229,571

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
77,199	60,239	32,514	36,131	23,486	229,571

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、台湾
 その他……米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,523	7,479	216	15,220

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	31,925	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	204	—	204	—	—	204
当期末残高	598	—	598	—	—	598

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	154	—	154	—	—	154
当期末残高	438	—	438	—	—	438

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.29円	1,999.18円
1株当たり当期純利益	102.86円	128.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,871	4,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,871	4,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,635	37,634

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,774	77,908
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	2,772 (2,772)	2,669 (2,669)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,001	75,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	37,635	37,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。